

① ワクチン接種費用助成とHPV検査について

HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの積極的勧奨の差し控えによって接種機会を逃した女子に対し、令和4年度から始まったキャッチアップ接種が今年度末で終了する。HPVワクチンは令和4年4月から公費接種が再開されており、その対象は小学6年生から高校1年生なので、現在おおよそ16歳未満の女子は現在または今後無料で接種できるが、キャッチアップ接種の対象者である平成9年4月2日から平成20年4月1日生まれ、つまり現在16歳から27歳に該当する女子は、本年9月までに1回目の接種を行わなければ、無料接種の機会は失われる。

現時点で国がこのキャッチアップ接種の期間を延長する動きはないが、対象者のうちキャッチアップ接種を行った人の割合は、本町で令和5年度までで16%と極めて低い現状である。これは、かつてのHPVワクチンの副反応についての過剰または誤った報道の影響がまだ払拭されていないことや子宮頸がんのリスクおよびワクチンの高い予防効果が十分に周知されていないことが原因と考えられ、つまり、これから月日が経つにつれて接種への抵抗は薄れHPVワクチンの重要性はより認知されていくと考えられるので、接種費用助成はむしろこれから重要となってくる。

ワクチン接種助成こそ、科学的根拠に基づき住民の命と健康と安心を守り、ひいては将来的な医療費削減という財政効果にもつながる、幸福度日本一を目指す本町がすぐにでも取り組むべき事業と考え、以下質問する。また、あわせて子宮頸がん検診へのHPV検査単独法導入についても聞く。

- (1) HPVワクチンキャッチアップ無料接種の期間を本町独自に延長し来年度以降も実施するか、無料でのキャッチアップ接種が難しければ、定期接種対象外の女子への費用の一部助成を行うべきと考えるがどうか。
- (2) 令和5年度の本町のHPVワクチン定期接種の接種率を見ると、15歳が約48%、16歳が約33%と比較的高いと言えるが、それでも世界的には80～90%の国もあり、更なる周知・啓発が必要である。接種率を上げるための本町の取り組みの現状と、今後更に強化していくつもりがあるか聞く。
- (3) HPVは子宮頸がんだけでなく男子の陰茎がん・肛門がん・中咽頭がん他の疾病の原因でもあることや、性交渉による男子から女子への感染が起こることから、男子もワクチン接種が望ましい。昨年3月の一般質問でHPVワクチンを任意接種する男子への接種費用助成を求めたが、情報が不足しているなどの理由から実施に至っていない。全国ではこの1年で実施自治体が更に増加していることも踏まえ、現在の本町の見解を改めて聞く。
- (4) 従来 of 細胞診による子宮頸がん検診は2年に1度の受診が必要であるが、30歳～60歳の女性については、HPV検査単独法による5年に一度の検査の方が受診者の心身の負担が軽減され、受診率が増加しがん死亡率の低下にもつながると考えられる。費用助成を行う自治体にとっても財政的負担の減少が期待できる。今年度から導入または助成を開始している自治体に倣い、本町もHPV検査法を推進すべきと考えるがどうか。
- (5) 带状疱疹ワクチンが国により定期接種化されることがほぼ決定している。本町ではインフルエンザと肺炎球菌については交付要綱を定め高齢者予防接種助成を行っているが、带状疱疹は50歳以上から早期接種が望ましく費用も高額であることから、町民の自己負担をできる少なくするよう、また、定期接種化後すぐに対応できるよう、带状疱疹ワクチン用の助成要綱策定に向けて今から研究・検討しておくべきと考えるが、どうか。